

## 産業構造政策論ノート(二)

——産業構造審議会「報告」批判——

齋藤 正

は し が き

「経済学の内容から離れて現実の問題の側から眺めるとき、抽象的な代数記号より具体的な量とその意味が、また量一般よりも実際の数値が、より重んぜられ、より注意深くされねばならない。……形式的な側面にのみかわりあっているとき『生きた数字』は忘れられてしまう。……現在経済学や統計学が分化する以前のあの政治算術の精神がふたたび省みらるべきでなからうか」<sup>(1)</sup>この意見は経済学者の経済学の数式による自己完結性への警告の言葉であるが、しかし「生きた数字」とは電子計算機を使って現実の経済数量を基礎に高度の数学式を用いた数年後の国民経済のビジョンをもてあそぶことが有意だということにならない。差し迫った経済の諸条件とそ  
 の変化の余りに急激な現在、産業構造を人為的に計測することの危険を最近の通産省の「産業構造の長期ビジョ

ン<sup>②</sup>」の報告の中に取り上げることとする。

すなわち、昭和三十年十二月、鳩山内閣の「経済自立五ヶ年計画」が公表されて以来、四六年五月、産業構造審議会の中間答申「七〇年代の通商産業政策」を経て、四九年十月の「産業構造の長期ビジョン」にいたるまで、その間、新しいところでは経済社会発展計画(四二年三月)新経済社会発展計画(四五年五月)経済新五ヶ年計画(四八年二月)<sup>③</sup>と、わが国の経済界の叡知と、豊富な資料と資金に加えるに新鋭電算機を駆使した数度にわたる経済社会計画が作成されたが、経済社会の実体と乖離したいわゆる「官庁作文」の悪評をうけ、ことに四八年二月、「経済新五ヶ年計画答申」では豊かな環境、余裕ある生活、物価の安定、国際協調推進を政策の柱とし成長率9%の活力ある福祉社会の理想像に国民の期待を抱かせた。しかし、世界情勢の突然変異石油ショックによるとはいいながら、過剰流動性にもとづく、あるいは「列島改造論」の幻想にかられたインフレ経済社会は、狂乱の名を冠せられ、高度より安定減速への政策実現に先立ち、一時的にせよ高度より失速の成長路線に、すなわち、グレイ・ゾーンよりダーク・ゾーンに入りこんだその時、新しい昭和六十年のわが国の産業構造ビジョンを發表すること自体にもはや政府ビジョンへの国民の信頼がどれだけおかれるかという問題が生じた。すなわち、「報告」の政策目標が国民ニーズを実現するという成長政策から福祉政策へターゲットを変えながら、それを實現するための経済内外の諸要因を投入産出表による技術にたより、本来の福祉の意味づけの不十分のままに「報告」がなされているのである。このことについては各専門家より厳しい批判がみられるが、本稿ではとくにわが国の経済社会が、国内的なビジョンに止まることはできず、世界的視野から産業構造を考え立案すること、換言すれば、ゼロ成長社会論争に結着をつけることなしには、わが国の産業の方向づけは先進国のエゴに陥るに過ぎ

ないことを示す。その一つの理由として現在わが国ではインフレとの関係でゼロ成長という表現が使われているが、本来のゼロ成長論は脱工業化社会、あるいはローマ・クラブの「成長の限界」によるグローバルな視点で取扱れているものであることを見ても、わが国産業をとり巻く諸要件を十分計数に入れていないおそれがある。

昭和四十七年を頂点にした成長と福祉の論争は外国にあつてはゼロ成長論という原点に立帰って論ぜられ、わが国にあつては、とくに建元、下村藤野成長ビジョンがそれぞれの立場で論争されたが、いまや成長教条主義者のビジョンが崩壊し、官庁経済計画案がつねに幻想に終わった現実をみると、成長ゼロ論争の論理の中でわが国の福祉を世界の福祉との関係で考えるべきことを痛感する。したがって本稿ではこの意識の下に「長期産業構造ビジョン」に関し、資料的に私見を加えて検討しわが国の産業政策の条件に再考を加え、この問題が既に「環境経済学」として一つの部門を形成しつつある現在、それへの序説としたい。

- (1) 竹内 啓 「経済学は科学であるべきか」(経済学と現代)、東大出版会四九年九月刊。
- (2) 通商産業省、産業構造の長期ビジョン(産業構造審議会報告、昭和四九年十一月一日)二六八頁。
- (3) 戦後の経済計画は次のごとく整理される。

中期経済計画	経済社会 発展計画	新经济社会 発展計画	経済社会 基本計画	今回の「報告」
40年1月	42年3月	45年5月	48年2月	49年9月
佐藤内閣	佐藤内閣	佐藤内閣	田中内閣	田中内閣
39～43年度	同左	同左	同左	昭和60年
計量経済モデル				
ひずみの是正	均衡がとれ充 実した経済社 会への発展	均衡がとれた 経済発展を通 じる住みよい 日本の建設	活力ある福祉 社会の実現	国民ニーズの 実現
8.1	8.2	10.6	9.4	6.5
10.8	10.9	8.4	—	△α
9.9	10.2	12.4	10.0	—
13.6	12.7	6.6	—	—
—	—	4.4	4.9	3.9
5.0	5.7	6.1	—	—
0億	14.5億	35億	59億	155億
14.7億	63.2億	62億	—	—

計画の名称	経済自立 5ヶ年計画	新長期経済計画	国民所得倍増計画
策 定	30年12月	32年12月	35年12月
策 定 時 内 閣	鳩山内閣	岸内閣	池田内閣
計 画 期 間	31～35年度	33～37年度	36～45年度
計 画 の 方 法	コルム方式	想定成長率法	同 左
計 画 の 目 的	(1) 経済の自立 (2) 完全雇用	(1) 極大成長 (2) 生活水準向 上 (3) 完全雇用	同 左
実質経済成長 率 (%)	{(計画) 5.0 {(実績) 9.1	{(計画) 6.5 {(実績) 10.1	{(計画) 7.2 {(実績) 10.9
鉱工業生産伸 び率 (%)	{(計画) 30～35年度 7.4 {(実績) 15.6	{(計画) 32～37年度 8.2 {(実績) 13.5	{(計画) 10.5 {(実績) 13.8
消費者物価上 昇率 (%)	{(計画) ナ シ {(実績) 2.0	{(計画) ナ シ {(実績) 3.5	{(計画) ナ シ {(実績) 5.7
目標年度にお ける経常収支 尻 (ドル)	{(計画) 0 億 {(実績) 40.1億	{(計画) 1.5億 {(実績) 40.2億	{(計画) 1.8億 {(実績) 23.6億

## 第一章 「福祉」の理念と産業構造政策

(一) プロノフスキのいうごとく、概念とは人間の創造力による創造物である意味からすれば、「福祉」とは社会が多様な個人の主観的幸福感を満たす条件と規定することから出発したい。この意味するところは、「福祉」が現在の国民生活水準の向上の条件と将来人類の生存の条件のコンセンサスを求めた上で経済政策の目的として判断しなければ、つねにあいまいな論議に終ることである。経済社会の変動は歴史的に、人間生活それぞれの時代に矛盾をふくみ、それを少しでも減少させるため、経済学は独自の概念によって自己の城壁に立てこもり、その矛盾を解決せんとして、理論、歴史、政策が一体となって進歩したものといえる。ベンチェフ編の「四人の騎士」<sup>(4)</sup>によれば、聖書ヨハネ黙示録における四人のナイトは一は白馬にまたがる征服者、赤馬に乗った劔と戦闘の災害をもたらす騎士、黒馬には貧者のハカリをもったナイト、そして黒馬には Thanatos の死神が乗っていたのである。資本主義社会は Inequality, Insecurity, Instability の三つの弊害を生ずる組織であった。学者はこれらを取除くため、政府という経済主体の行為によりこの三つの  $I_n$  を取除くことにつとめた。しかし、新しい病として古い三つの  $I_n$  が取除かれたと思われたとき、ガルブレイスはインフレーション、依存効果、社会のアンバランスを提唱した。しかしそれらはケインズ理論の定着によるものであり、それらはヨハネの四人のナイトが、新しい型で再び生れ代ってきたことを教える。その一つは汚染 (Pollution)、一は貧困 (Poverty)、三は飢餓 (Famine)、四は暴力 (Violence) である。昭和四九年は「人口元年」であるといわれ、国際海洋会議、世界人口会議、世界食糧会議が先進国と発展途上国とが同一の席上で論争し、各国のエゴがぶつかり合ったことは、丁

度、四七年の国連の環境会議における“Only one Earth!”のスローガンの下にストックホルムで開かれた時よりわずか二年の間に国民福祉をこえて人類共存の意識の下に経済の諸問題が、上記の四つの問題を中心として、地球上の人類基準で、各国の利己と地球上の人類相互扶助の博愛利他精神のもとに、政策的ファイジブルな方向を意識したからにほかならない。

(一) さて「福祉」への政策意識がわが国で強調される理由については種々あげられるが、そのうち先進国へのキャッチングアップに刺激されたGNP高度成長第一主義、計量優先の思想が外部不経済、社会的費用としての公害危機意識をもたらし、その他数えあげられる種々の理由は十分な論理づけがなされない。たとえば、社会資本の高度成長に伴う相対的不足は既に三五年の所得倍增計画にうたわれ、民間資本設備との乖離であったにもかかわらず、公共財のもたらす現代の意識、たとえば道路、公園、教育、医療などは単なるGNP上昇の結果の欲求不満で一括しえないものであり、医療についていえば、現物支給の不完全性は認めるとしても、多分に公共財サービスの本質と異った点からいわれるものであり、「不足が福祉につながる」論理ですべて割り切り得ないものがある。教育が大学にあってはどれだけ研究学術探求の場所であるかについては、既に教育の危機として唱えられている青春のレジヤの場所としてのイメージで解されることの現代、医療が医薬分業に改善されるといわれても、改善のまえに、医療の人間生命に対する安息の機能をどれだけ現在の医療制度がそなえているものか、金持は自己の庭園に効用を認め、貧者は公園より住宅を求めるとき公共財として公園は西欧先進的思想そのままに解することができない。かかる「福祉」の混在した種々のものを一括して従来論議していたことに気がつかねばならない。福祉の論理は貧者の論理としてコンセンサスを求めなければならないと思われる。しかし、公共財を

私的財にもどして福祉を考へんとする考へ方は正に本来転倒であり、したがって福祉が公共財により満たされるからといって直ちに、「ただにすべし」とする経済学者の発言も厳しい条件をつけなければならない。

かくのごとく、わが国にあっては近年、経済学者がことに近代経済学者が規範的命題を直訴することが多くなっているが、筆者は「福祉」はあくまで利己と利他の調和のとれた換言すれば、東洋と西洋の倫理観の調和が、われわれ生活感情の中に滲透し、民主主義の責任観を日本人が身につけ、東洋的儒教の道徳を再反省するところに、経済学における「福祉」が存する領域を認めなければならないと考へる。何故なら、このことをうらやめる調査としてイースタリンの結論では、人間の幸福は、所得、家族、健康が基本的要素をなすことからあきらかなごとく、所得は経済学的領域で取扱えても、フローとストックを私的財と共公財にすりかえる誤りを犯しては福祉はとらえられず、個人の独立効用から出発した経済理論では、家庭の複数単位の中での幸福への条件としての福祉は経済学の領域ではもはや解が不能であり、健康による幸福は医療制度がどのように発達するにしても、経験によれば、日常のスムーズな生活を妨げるいわゆる小さな風邪的病より、身体が動き得なくなる重患にあって、如何に宗教が発達するにしても、「死」への恐怖をいやすものは神の以前に人間としての医者があることを忘れてはならず、しかも、イースタリンの三要素を総合してみても、三者は相互に関連した生活の幸福と不幸をもたらす基本であることを再反省しなければならない。

(三) さて最近の通産大臣への「報告」としてなされた産業構造審議会の「産業構造の長期ビジョン」にある「福祉」理念について、その意味するところが奈辺にあるかを「報告」を追って検討し、それが産業構造政策としてどのように現われるか、さらに、それがいわゆる宇宙船地球号的グローバルなゼロ成長論の意識にどれだけ

融けこんでいるかを検討し、今後のわが国福祉政策の方向づけを辿ってみようと考える。

ここで「報告」にある福祉理念と思われるものについて取り上げてみよう。

「報告」では産業構造のビジョンの基本的視点として二つの柱をたて、国民福祉の充実と国際協調の実現を政策目標として強調、その柱をもとに肉づけをこころみている。国民福祉の肉づけは、国民生活の質的充実を図ること、いわば「真の豊かさ」を追及するという国民ニーズ(国民的目標)を実現するための産業基盤を確立しうるような産業構造を目指している(一〇頁)。ここでいう国民ニーズは「報告」では「一言では充実し安定した生活の実現にあるといえる」(二三頁)とし、高度成長に伴う都市問題、公害問題、物価上昇、住宅問題、医療問題、一方で余暇時間の増大、労働の単純化より生活、労働感覚への配慮を意識している。

さらに第二の柱として国際経済への影響力と結びつけた緊密化による産業構造のありかたとして、国際分業、発展途上国への経済協力、資源エネルギー確保、国際収支の安定等の諸点からのアセスメントの必要を強調する(二二頁)。その基本視点が、産業構造のあり方として環境保全、産業の地域的配分、用地用水の節約、労働力の節約、輸送の隘路などとのコンシテンシーをあげている。とくに奇異に感じられる主要点は、これらの二つの柱を掲げ、産業構造高度化を一方で従来通り提唱し、ここでは拙稿にて批判した「知識産業収約型の先導産業群の発展を継承し、それを支える技術開発として具体的に電子計算機、新エネルギー技術、高度合成化学、航空機等の尖端分野の産業を指命し、国民ニーズとして健康、環境保全、余暇、社会開発によるシステムの産業発展」を定義していることである。

前者の知識収約型産業を中心とする産業構造化政策はすでに四六年度の答申に具体的に(イ)研究開発集約産業

## 産業構造政策論ノート(三)

(四)高度組立産業 (ハ)ファッション型産業 (ニ)知識産業をあげ、数多くの批判をあげた。その後、これら批判に対する回答のないまま、福祉を国民ニーズの美名の下に産業構造を四十六年度の知識産業へ逆戻りさせんとしていることである。既に産業構造の経済循環面より新しい研究が発表され、そこで素材部門に偏った垂直型加工貿易の世界の工場としてのわが国産業の実体が、「世界の小作人」であり、これを脱皮するため、単なる知識集約的産業の個別的育成にとどまらず、経済の大きな部分を占める伝統的最終部門の生産工程への改善、設備投資のための援助等の強化、このため産業全体の総合的技術開発と知識集約化を基本とすべきことを尾崎 巖教授が指摘したが、この方向が今回の「報告」の福祉、すなわち国民ニーズとの関連でどのように具体化されるかを先ずとりあげてみよう。

第一に「報告」では福祉を次のように理解する。福祉は国民ニーズの充実に安定した生活の実現(二二頁)にあり、「真の豊かさ」を追究することによって達せられる(一〇頁)という政策目標とガイジョンを描いている。そこでこの生活の充実に安定した生活とはなにか、真の豊かさとはなにかについて、「報告」は、次のように規定する。第一の充実にした生活とは、(1)余暇生活を充実すること、(2)労働の場における生きがいの充足の必要をあげ、安定した生活は食生活、衣生活、住生活における条件として、食にあっては欧米諸国と比して食の内容の改善と、生存のための食生活からのしむための食生活への脱皮であるとする。衣生活については生活パターンの多様化に対応する被服需要の増大と質の高い衣料への需要、住については一世帯一住宅の確保を目指し、補足的に医療施設の整備による健康の維持をのべている。しかもこれらを外的に支えるものとして、社会資本の充実に社会の統合および維持としての消防、警察、一般行政および国土保全事業と産業における公害防除投資をあげて

いる(二二—二七頁)。

以上の点について若干のコメントを加えなければならない。

(A) 「報告」にいう「福祉」は「真の豊かさ」と同一視し、その充実、安定の諸条件を通して、国民ニーズを実現する内的、外的対象を列挙しているが、問われなければならないものは、「福祉」のいう「真の豊かさ」とは国民ニーズとしての衣食住の充実安定にありとするがこの表現は一時代前の標準生計費の戦前における思考方法と類似し、さらにこの基準を西欧諸国に求めていることは、ビジョンは価値判断であり、いかにも理想は高く掲げられるにしても、経済的に所得でとらえ、所得に含まれる外部不経済の問題は公害除去でうけ流している福祉観はいかにも進歩がみられないのでないか。経済政策のビジョンとして福祉を掲げるのはよいとしても、つねにそれへのプロセスと基準こそが問題となるのである。

この「報告」が福祉をターゲットとして掲げながら、その内容が一時代前の分析方法に止まるのは、福祉が経済学の自己完結的論理のみで把握できず、学際的な境界にかこまれていることを知るべきであり、最近のSIあるいはNNWの接近が、経済学で問題とされるGNPの内容に関することと同じ判断上の困難が存しているにかかわらず取り上げられ、さらにDEMATELのアプローチによりエコロジー問題、社会的問題、政治的問題、経済的問題、社会と個人の問題から世界的問題体系を打ちたてんとするバッテリー研究所のプログラムの中で取り扱わねばならないところまで研究が進んでいるのである。

(B) したがって国民ニーズに福祉をおきかえたとき、さらに問題は多発する。国民ニーズの「国民」とは如何なるものを指すか、もちろん平均的な意味でとらえるにしても、福祉とは社会が個人の幸福を満たす条件である

なら、少なくとも、既述の利己と利他、相互扶助の「弱者の論理」に立ったニーズ観が必要なのではないか。

もちろん産業構造はマクロ的視野にたち、構造変化あるいは「報告」の用語では質的变化は経済活動の結果的概念であるが、福祉のイデーが相互扶助の精神、利他主義にあるとき、国民の富めるものと貧しきものの価値観の差だけでも考慮して、ニーズを考察すべきでないか。「報告」の食生活、衣生活、住生活、健康の維持、知的生活、教養娯楽、社会の統合維持の七つのカテゴリーに分類したことが、従来の標準生計費分類によるニーズ計測たとえば、エンゲル係数とどれだけ新しい意味をとらえ得るだろうか。食生活一つ考えて見ても、昭和四五年一兆二千億が、昭和六十年二兆八千億になると計算したことに、充実したニーズの意味を理解するにしても、自給度の低いわが国農業の今後のあり方については一顧もかえりみない「報告」の産業構造ビジョンは、旧体然たる産業構造高度化の夢を追っているにすぎない。むしろ、成長率を二ケタより一ケタに下げ政策目標を打ち立てて、そこからシビル・ミニマムの発想が生れるのではないだろうか。

さらにつけくわえるなら、知的生活の項で教育、学校があるが、わが国人口増に伴ってこれらの直接需要は三倍に増大する計測をしてみても、教育が公共的性格を持つか否か、現在の大学をレジャーの場とまで言わしめるに至った現実、さらに教育は聖職である自負を捨てて労働者意識に徹して子供を教育する体制、さらにサラリーマンの大学教授意識で数校をかけめぐる研究を忘れた教育研究者の姿に問題を引下げなければ、国民ニーズの量的表現のみでは、「報告」のヴィジョンは画餅に帰するであろう。

産業構造を政策的に変更するためには、本来、国民ニーズの向上、安定とあるが、これと省資源、省エネルギーの内容とどのように調和するかが問題と思われる。この関連について「報告」はこの二つの目的の分析を二つ

の章に分けて説明し、その関連がみられない。いま一つこの点について見るに、「報告」第四章の省資源、省エネルギー型産業構造への道として一六五頁のエネルギー需給と省エネルギー化の基本的考え方として「福祉社会の今後の実現は一方で、民生用のエネルギー消費量の増大をもたらす可能性が大きく（現在民生用は全体の四四％……筆者註）また、運輸・交通面でのエネルギー消費についても堅調な増大が見込れる。」とし、これに対し、直接国民の福祉向上のために必要なエネルギーであるだけに基本的に必要なだけのものは確保するよう努力すべきであると考えるが、豊富低廉なエネルギー供給を前提とした浪費的なものが数多くみられるのみでなく、交通システム、都市開発システム、冷暖房システム等の社会システムについて省エネルギー化の観点から総合的な評価は十分に加えられていないとし、最適なシステムの早急実施をうたいあげているが、問題は、適正とか、浪費的とか基本的に必要な量とかの基準も示さず、「省エネルギー化のための努力が自律的（傍点筆者）にあるいは政策的に推し進められるものと期待される」（二七〇頁）とし、住宅の断熱性の向上による節減効果がビジョンとしても国民に一つの基準を与えてくれるのが政府への「報告」の役割であることを忘れている。大部分の家屋はスキマ風にさらされ、住宅を自分で持つ希望も断たれている政策不在こそが、この「報告」を作文に終らせている。

(C) 問題はさらに産業構造政策と国民の弱者の生活水準との関係についてである。産業構造が福祉すなわち国民ニーズの充足と安定を目指すための最も心がける部面は低所得階層すなわち、経済活動の前線から脱落した非自発的脱落階層でなければならぬ。この点について「報告」におけるとくに「健康維持」のカテゴリーを例にとって「報告」全体にわたる論理的一貫性の欠如について考察してみよう。健康維持のためには、保健衛生、厚

生福祉、環境衛生に分類し、とくに安定した生活として医療施設の未整備、健康の破壊を恐れながら売薬に頼る不安定などにつき医療健康制度の充実、医療施設の整備、良質の医者および看護婦の育成、社会福祉施設の整備をうたっている(二四頁)。さらに健康の維持に対応した商品例として、運動用具、医薬品、医療機械器具、医療用品、光学機械器具、消火機器、防犯機器、公害防止機器、薬品原料、医療用ガラス(五一頁)が羅列され、一貫性がみられず陳腐であり、さらに、技術開発との関係で、自動健康診断システム、脳波自動解析技術、ナーシング、リハビリテーション施設、身障者用福祉施設、人口臓器、人工皮膚、健康食品(二〇四頁)があげられ、さらにこれを拡張して医用機器につき、技術開発の意義として一般国民の医療に対する関心の高まりによる医療需要の増大等により医用機器に対する需要が増大、医療従事者の慢性的不足、医療の質の高度化、成人病、老人病の増大等により医用機器に対する需要が増加したことによる医用機器の開発の必要がMEの分野を形成していること、そのため、生体現象測定記録装置、生体現象監視診断検査装置、刺激装置および治療装置、放射線治療機器、核医学測定装置、医用テレビおよび応用装置、高圧酸素室、健康診査装置、自動細胞スクリーニング装置、人工臓器、レーザーメス等、医療システムとして自動健康診断システム、検査結果の自動伝達、遠隔診断システム、自動解析システム、医療情報システム、救急医療システム、ナーシングシステム、リハビリテーションシステム、医療材料として人口皮膚、人工血液などその他福祉機器、技術の問題を指摘している(二三―二一八頁)。

しかし問題は現在これらの新しい機械が開発されたとき、新しい医療の道徳が認識されなければならない。すなわち、人間関係で結ばれていた従来の医者と患者の関係が機械により疎外されることによる患者の精神的デメリットが早急に解決されるかについては何の解答もなく、とくに医療システムの項にある種々のものは現在の

開業医制度と公立病院制度、保険制度、医薬分業制度への移行の可能性など、システムとしては基本的にそれを動かす人の問題であることに一顧もふれないヴィジョンには失望を感じるのみである。

医療こそ所得の高低を問わず、死の恐怖におののく人間本性の戦いであるのに、機械の高度化のみでは一方的であることに注意しなければならない。

以上は国内的クローズドな福祉よりの国民ニーズのビジョンに関する「報告」へのコメントである。しかし更に産業構造を取扱うとき、グローバルな視点で考察することを忘れてならない。章を改めてコメントしよう。

(4) E. Bencher ed. *The Four Horsemen*, Canfield Press, (1971).

(5) わが国の福祉論争の一つの頂点は日本経済新聞社・日本経済研究センター共催の経済福祉シンポジウム(昭和四十六年四月―昭和四十八年)で、その内容は季刊・現代経済第十号(一九七三年秋季号)に要約され、とくにこの号は「福祉経済学の新構成」の特集としてラジカル・エコノミックスに至る福祉論まで編集されている。その他、東洋経済近経シリーズ特集号「福祉」「公害」に福祉の原点に関する論文がみられる。

(6) 飯田経夫「福祉経済の構図」(社会資本の政治経済学、日本経済新聞社昭和四十八年刊)は公共財は政治の領域で、政治が悪いから私的財にかえる(p.35)とする考え方は本末転倒の命題である。

(7) 例えば、小宮隆太郎「福祉の理念と税制」(季刊現代経済第十号)のうち「個人にとってのさまざまな災厄・困難を当該個人のみを負担に帰着せしめず、なんらかの公共的な仕組によってそれらを負担するか、あるいは少なくとも個人の負担を緩和することにある」(九六頁)という発言。飯田経夫「近代経済学者の福祉論議」(同上)の中で小宮発言への疑問として「平等主義的再分配の一貫として、大学教育も含め、すべての教育は無償でなければならぬ」との立場をとる……無料化することが福祉の不可欠の条件であるかを唱えるのか」(同一五二頁)とし、同じ飯田論

## 産業構造政策論ノート(三)

文で宇沢福祉イデーに対し「たとえば教育・医療・交通など、社会的共通資本によって生産されるサービスは、それが無料である(べきである)ため、価格メカニズムが働かずしたがって、それらへの適正な資源配分は不可能となる」(同上二四八頁)

- (8) 飯田経夫、前掲論文の中で「いうまでもなくフローとしての公共投資がストックとして結実したものが社会資本にはかならない」というときの社会資本を俗語といわれるが(八頁)しかし、これはすでに Social Overhead Cost に対応するものと思われ、私的財はフロー、社会資本のみがストックと解されるおそれがある。

- (9) 以下の頁は「報告」のものをそのまま使用した。

- (10) 拙稿「産業構造政策論ノート(一)」(成城大学経済研究第四三号)

- (11) 尾崎敞「新しい産業構造を考える」日経(四九年九月二日)および同「日本産業の構造転換の実証分析」(東洋経済、

近代経済学シリーズ No. 29. (四九年六月一八日号)

- (12) 現代先進国社会の諸問題・国際シンポジウム報告、東洋経済臨時増刊四八年二月一日号で発表され、さらにローマ・

クラブ東京シンポジウムにおいて「現代社会の諸問題へのシステムアプローチ」としてヒューゴ・ティーマン、アン

ドレ・ガブーにより一九七三年十月紹介された。

## 第二章 「宇宙船地球号」の思想と産業構造政策

(一) 成長を調和ある水準に保つための福祉としての国民ニーズの充実、安定については、国民的基準のみで理解すべきものでなく、既にわが国が世界経済の後進国援助国の群に数えられる力を持つに至っているとき、グローバルな意味で産業構造を考えなければならない。その発想はローマ・クラブより既に先にポウルディングの宇

宇宙船地球号の発想の中に見られよう。これは産業構造が生産に伴うポジティブ要素のみを考えることでは不十分で、ネガティブの要素としてとくに汚染の重要性を指摘した歴史的文献と思われる。すなわち現在のゼロ成長論への賛否両論の基礎を与えている。その一方の極はオブティミズムであり「宇宙人経済の時代がくるのはまだずっと先のことだというのに、なぜこんなこと（未来の閉じた地球は、過去の開いた地球が必要としていたものとは幾分異った経済原則を必要とする。……未来の閉じた経済は、『宇宙人』経済と呼ぶことができよう。そこでは地球はいかなるものの無限な貯蔵所を持たない、一つの宇宙船になっていて、それゆえ、人間は、物質形態の連続的な再生産能力を持つ循環的な生態システムのなかに、自分の場所を見出さなければならぬのである）をくよくよと思い煩うことがあるか。それよりも、今は、食べ、飲み、消費し、排出や汚染をし、そしてできるだけ楽しく過すことにして、宇宙船地球号について心配するのは子孫にまかせたらよいではないか……子孫を犠牲にして現在の世代の厚生を最大にしようとしていけないかというわけである。あとは野となれ山となれとはとるに足りないとはいえないほど多様な人類社会の、モットーとなってきた」というものであり、ローマ・クラブの発想に強い反対論をのべる根拠である。一方の極はベシミスティックなもので、「未来の宇宙船の影は、われわれの浪費的な歓楽の上に、すでに落ちかかってきているのである。まったく奇妙なことだが、問題が最初に目立ったものとなりつつあるのは、枯渇の方ではなくて汚染の方であるように思われる……大気であれ湖であれあるいは海でさえあれ、自然の貯蔵所の現在の汚染率を見て平気でいるわけにはいかないことは、確実なのである。」この二つの態度は現在ゼロ成長論争をそのまま示している。前者は傲慢な冷酷な人間疎外の機械文明への讚美であり、後者は終末論の中に満ちみちている反成長の情緒的空虚な絶望感につながって論ずる立場に通じるものである。産業構造を人為的に政策の

立場から改変するとき、その両者のいづれかに判断の立場を置かねばならない。

(二) そこで成長か福祉かの論争の分れみちが生ずる。本稿で主張するところは危機の立場をとり、その上で産業構造をグローバルな視点でとりあげる必要な論理をうちたてるため歴史的にローマ・クラブの周知の所見から出発することとする。

一九六八年世界の国際的に著名な知識人が非公式に初めてローマに集まり人類将来の危機に関するミーティングを行ったところから、「ローマクラブ」の名称が一般化された。その会合で、MITのフォレスター、メドウズ等に依嘱し世界システムの改革の分析とくに、人口、汚染の度合、自然資源の枯渇、増大する食糧供給への要求に関心をもち、世界システムに影響する種々の要因の相互関係よりの包括的分析を求めたものである。それまで計量的経済モデルビルディングはピースミールなものであったことと比較して巨大な構想を持っていたのである。

フォレスター教授の World Dynamics は七〇年六月スイスのベルンの会合を経て七二年 The Limit to Growth としてメドウズ監修になる報告書として発表されたのである。<sup>95)</sup>

この報告が出来上るには、FORTRAN IV により複雑な非線型方程式を解いたのであり、フォレスター分析の初期モデルは一般に World 2 といわれるもので、要素として次のものを含む。(1)人口、(2)汚染度、(3)自然資源の水準、(4)総資本投資、(5)農業への資本投資、(6)生活の質(これは任意の量で定義し、本質的には物的水準、食糧供給、過密、汚染などによる人間の幸福を反映する量とする)。この World 2 モデルは非常に単純化されているが、種々のデータにもとづく関係よりの依存関係により、また、高度にアグリゲートされたため数多くの反対論をうけ

たのである。しかし W. E. Schiesser の弁明によれば、このモデルこそこの種の初めての試みであり、その現実と信頼性を長期プロジェクトの正確性に関し改善され拡大されるべき先駆的意味を有すると考えてよいと思う。<sup>46)</sup> 批判は自由であるが、世界システムの各部分を詳細にモデル化することの困難、必要な情報の蒐集難、R & D の長年月に亘ることなど、さらに先進諸国と開発途上国との間の生活の質的差異の偏差など、今後モデルの発展は現実性へ向って考察する基本を与えた点で意義を認めなければならない。このモデルの両極論は人類の希望への論へつなげなければならない。

フォレストターは World 2 モデルより次の八つの結論を与えている。<sup>47)</sup>

- 1、工業化は世界エコロジーからみて一層根本的な障害（人口増加などによる障害）であり、事実、人口爆発は恐らく技術と工業化の結果（医療、保健の発達は工業化の一部）とみられよう。
- 2、次の世代のうちに四つのジレンマの過程に直面する。すなわち自然資源欠乏による近代工業社会の抑制、世界人口の汚染による変化より減少、食糧不足による人口制限、戦争、病気又は物的、心理的過密により生ずる社会的ストレスよりの人口の破滅。
- 3、われわれは「黄金時代」に住んでいるかもしれない。すなわち、広くみとめられた不快の感情に拘らず、生活の質は平均して将来経験するより高い水準にある。
- 4、人口抑制に向けられる勧告と計画は、本質的に自己防衛であろう。若し人口抑制が一人当り食糧供給、物的生活水準のより高いものとなるなら、これらの改良こそは、人口抑制への圧力をゆるめ、人口増加の復活の引がねの役目を果たすであろう。

5、近代工業社会の高い生活水準は、人口増加の限度をこすことのできた食糧と原料の生産の結果と思われる。しかし農業はスペースが限度に達し、工業化は自然資源の限度に、また両者は汚染の限度に達すると人口はその限度に従う。人口はそのとき、「生活の質」が人口安定よりはるか以下の割合で増加する。

6、現在の工業化された国により示される生活水準に達する現在の低開発国の現実的希望はないかもしれない。先進国での各人の発する世界環境システムの上におかれる汚染と自然資源の負担は恐らく後進国でのある人口が引き起す負担より数十倍大であろう。現在先進国におけると同じ後進国での国民の四倍だけ先進国の国民の標準にセットした経済水準への上昇は、世界環境での自然資源と汚染負担の一〇倍の増加を意味するものである。すでに土地、大気とくに海洋の汚染破壊に目をむけるなら、この自然の能力は生活水準にかかる上昇力をもたないようにみえる。事実、先進諸国と後進国の国民の間の乖離は後進国における水準の改善によると同じく、先進諸国民の生活水準減少によって均等化される。

7、工業化の高水準の社会はもはや持続されない。もしその社会が自然資源をつかいつくすなら、自から減びる。またもし自然資源の減少に対し、たえざる代替が可能なら、新しい国際的競争が一世紀前の水準に引下げた世界的生活水準を生ずる。

8、百年間の期間でみて後進国が先進国化する努力は馬鹿げたことだと思ふ。後進国はいまや先進国民より環境と究局の均衡に近づいているかもしれない。現在の後進国は先進国があるより、来るべき世界的環境と経済的圧力によりよい条件の中にあるかもしれない。若し世界人口の中で破壊を生ずるに十分強い力が一つでも存するとき、後進国はより組織化されていない経済のため破滅に対して傷けられ易くない故、衰退の分け前はるかに小

さいであろう。

フオレスターの以上の簡単な要約は一九七二年のスイテデンのストックホルムにおける国連人間環境会議、七三年の第四回ローマクラブの「新しい世界像を求めて」の東京会議そして七四年の世界人口会議、国際海洋会議、世界食糧会議に集大成され討議され、さらにシッコ・マンズホルト（七二年二月）の委員長としての書簡、それに対する「ゼロ成長論争」が、その間地球を守る経済学として論争されたのである。

(補註) (A) マンズホルト書簡はEC委員長として独自の経済政策への提言であるが、七一年七月のMITモデルに基盤をおいたものである。それは、世界人口の増加、食糧生産、工業化、環境汚染、自然資源の利用の要因に加えて人間労働の意味、真の民主主義の実現、万人に対する機会均等、開発途上国に対するヨーロッパの関係を加え、ヨーロッパの範囲内で何をなしかるか、ECという大きな機械が摩耗するのを避けるために何をなすべきかという立場に立つて最大限の成長を追求する現在の経済体制の方向転換として次の五つの点を指摘したものである。それは(1)国民一人一人に最低限度の生活を保証するよう厳密に計画された経済、(2)非汚染生産システムの開発と、資源再循環経済の創造「ヨーロッパ中央計画」(ヨーロッパ経済計画)と閉ざされた回路を持つ経済を基盤とする新たな「非汚染」生産システム開発のための五か年計画(CR [Clean and Recycling] 計画)、(3)消費財の耐久性の促進、(4)資源と各種の最終製品に関する、一種のヨーロッパ分配機構を作ることが是非とも必要であること、(5)研究開発である。そしてこれらの計画は環境保護、生態学的・生物学的均衡、閉ざされた回路による生産(CR生産)、経済上の諸結果を対象とすべき提案で、(註) この書簡 La Lettre Mansholt については邦訳とこれに関するシンポジウムとして次の書が注目すべきである。シッコ・マンズホルト著、名東孝二訳編、村上泰亮、茅陽一、野坂康雄、小川洋、正田英介、大来佐武郎、紅林茂夫によるシンポジウムによる「地球を守る経済学」(読売新聞社四九年五月刊) このマンズホルト書簡さらにマンズホルトを中心としたフランスのル・ヌーベル・オブゼルバ

## 産業構造政策論ノート(三)

トール誌の四七年六月十三日の「エコロジと革命」の討論会が「経済成長とは何か」につき原点論議にもどって、論争が展開されたのである。

(B) この討論に対し、EC委員長マンスホルトの「成長ゼロの哲学」(エコノミスト四七年七月二五日号)の批判が加えられたものである。これはエコノミスト四七年八月一日号にその論争はマルクーゼ以下の「成長ゼロ社会への挑戦」として紹介され、エコロジと革命の討論会として、マンスホルトは「重大な問題は地球上の七〇億の人間が生きられるかどうかだ」、メール「まず市民を動員すること、汚染箇所を限定するのはあとだ」、ボスケ「独占企業が略奪を許せば、公害との戦は専制主義との戦となる」、ゴールドスマス「飛行機からとびおろるとき、高度計よりパラシュートをつけるほうがたよりになる」、モラン「生態学的認識は技術や経済的マルクス主義におしつぶされてはならない」、サンマルク「常により多くのテレビ、自動車ガラクタ……その結果は何という貧困」、マルクーゼ「美の世界の拡大、非暴力と平和の拡大のための闘いは政治的闘争である」これらのフランスの各界の成長論争がおしなべて、先進資本主義の経済成長による環境破壊に関しての告発であることは、コロンビア大学のブレジンスキーの「現実逃避のゼロ成長論」(四七年三月二九日、日経)の論に共通する。

(C) 米国にあつてはLehigh University にあつて The Economic Growth Controversy が開催されたのが一九七三年発行された「エネリスト」に M. Solow, E. J. Mishan, Jay Anderson, Finn B. Jensen, Mr. Rottenberg など参加し、この論文内容は二つの極にわかれ、一はソローにより代表されるもので、人々は実質的に一世紀前より現在物質的意味で生活水準は上昇している。このことは環境汚染の費用を生ずるが、欠乏資源、非再生産資源を使いつくさんとしているが生活の向上に意義を認めんとする。一方ミシヤンの思想はなるほど一世紀前より生活水準はよくなっているが、環境破壊、将来の非再生産資源の存続を考慮するとき、今後一世紀の間に社会の生存の恐がある。従つて一般的にソローの楽観論とミシヤンの悲観論の対決は(1)成長はつづけえられるか (2)成長をつづけることは必要なのか (3)成長をつづけることは望まし

いことか、すなわち、人々を幸福にするに必要かという点に収約され、ローマ・クラブの「成長の限界」が提越した診断に正に処方箋を与える時期に来ていることを示している。わが国にあっても、賛否両論は右に類似しているものであり、長州一二「先進国発展の条件特集」（現代の思想）、内田忠夫「反成長の思想」（四七年二月日経）などの反対論に対し、下村治「日本経済はゼロ成長軌道に入った」（エコノミスト、四九年一・一五号）が発表されると共に、日米同時発売のポウルライント以下の有名経済学者による No-Growth Society が四九年十月日本生産性本部より発刊され、経済政策のウィジンは完全に流動的である。

(D) その他シンガン大学グループが Growth Policy (Population, Environment, and Beyond) 1974 を発表し、<sup>5)</sup> 学際的接近を試らみ、シモン・ホブキンス大学では Karl-Göran Mäler が 1974 年に Environmental Economics : A Theoretical Inquiry を発表すると共に当大学は環境経済学の体系化へ向って研究が集大成をたつてゐる。

(3) K・E・ポールディング「来たるべき宇宙船地球号の経済学」（経済学を越えて邦訳、一九七〇年、竹内書店、二七八、二八〇頁）。

(4) 同上書、二八二頁。

(5) Jay Forrester, World Dynamics, Cambridge, Mass : Wright-Allen, 1971. Pp. xiv+142.

(6) Donella H. Meadows, Dennis L. Meadows, The Limits to Growth, New York : Universe Books, 1972. Pp. 205.

(7) W. E. Schiesser, "The Club of Rome Model" (The Economic Growth Controversy 1973. Macmillan).

(8) Jay Forrester, Ibid., Pp. 11~13.

(9) Karl-Göran Mäler, Environmental Economics : A Theoretical Inquiry (1974. The John Hopkins University Press).

第三章 「報告」へのコメント

(一) 通産省の昭和六十年の長期ビジョンは産業構造の理想を描いたもので、国民ニーズに関する国民所得、投入産出分析手法などにより計測されたものと思われ、その結果は参考資料の主要数表に総括され高度成長より引下げた控え目の比率にて国民ニーズの上昇を示しているが、発想の転換として再考して欲しいのは戦時中、日本銀行、大蔵省、出資により設立された「国家資力研究所」の研究発想である。この研究所がとくに国民所得としないで国家資力としたのは、昭和十七年以来、資源が人力、物力共にその当時、どれだけ戦争に耐え得るか、そのために銃後の国民がどれだけ消費節約をしなければならないかという、戦力測定を徒らに資金による評価で達観するのでなく、人力、物力の最少単位より積上げ方式により資力を算出し、当時漸やく入手したレオンチェフの投入産出表による方式を使ってモデル設定を行ない計算の段階まで進んだのである。当時、「総力戦研究所」が一方で内閣に設けられここでは計算式まで出来上っていたのである。当時は電子計算機のないため、両研究所とも幻のごとく敗戦の中に消え失せたのである。ここでは国民所得の欠陥を補う一方、戦争に勝つという国民ニーズが考えられていたのである。現在進歩が人類の叡知のパロメーターとされ、研究開発の必要はもろんであるが、世界の食糧、資源を考慮に入れた上で国民ニーズを考えると、それをつくり出す産業構造はいたずらに進歩にのみ目標をたてることなく、生活水準を下げる計画も考えるべきときでなからうか。

(二) 「報告」による産業構造が前章で述べた国際的視野に立ち、どれだけ吾が国の経済を考えているかについてみるに、「報告」第五章の「わが国産業の国際的展開」に期待したのであるが、そこでのべられている主張は

わが国の海外投資について、発展途上国のニーズをうたっているが、相手国への投資行動基準は開発途上国各国それぞれに異なり、しかも、わが国の輸出能力のくいつぶしにより援助の限度が示されねば、国民のニーズの充足と如何にして海外投資を調和させるかの斉合性のプロセスは殆んど理想に近い。しかも、世界的に資源、食糧人口の諸要因による制的条件が「報告」の総括表（参考資料の項）にある数値をどれだけ規定しているかについて理解できないものが多くみられる。しかしニーズの条件は国内、国際諸事情によりもはや高度であることは許されず、ゼロ成長理論の枠の中で構造を考えることが必要で、さもなくばわが国は先進国成り上り者のエゴの敵しい国際批判の下で生き続けることとなろう。

〔補註、この論は昭和四九年十一月に脱稿したのであるが、たまたま田中政権が三木政権に交代し経済政策とくに「新全総」などを全部白紙にもどし、インフレ対策独禁法強化などによる自由経済政策をうちだしたことに一るの光明を見出すものである〕